

意見書案第 9 号

ドクターヘリの安定的かつ持続的な運用への支援強化を求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和2年10月9日

福岡市議会

議長 阿部真之助様

提出者 福岡市議会議員

稲員稔夫	川上陽平	伊藤嘉人
川上多恵	大原弥寿男	松野隆
山口剛司	中島まさひろ	天野こう
山口湧人	森あやこ	倉元達朗
田中たかし	近藤里美	

ドクターヘリの安定的かつ持続的な運用への支援強化を求める意見書

ドクターヘリは、道路事情にかかわらず医師や看護師を乗せて時速200キロメートルで現場に急行し、患者を機内で治療しながら医療機関に搬送できます。平成13年の本格運航開始以来、これまで全国43道府県に53機が配備されています。搬送件数も年々増加し、平成30年度には2万9,000件を超えました。本年7月に九州地方を襲った豪雨災害でも出動しており、「空飛ぶ治療室」の役割は着実に増えています。

一方、ドクターヘリの要請・出動件数の増加に伴い、運航経費と公的支援との間にかい離が生じています。出動件数の増加は、整備費や燃料代、更にはスタッフの人件費などの運航経費の増加に直結するため、事業者の財政的な負担は年々重くなっています。ドクターヘリの運航経費の多くは国が交付金などで手当てしていますが、追い付いている状況にありません。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、ドクターヘリが今後も救命救急の切り札として、安定的かつ持続的な運用の下、引き続き多くの人命救助に貢献できるようにするため、次の事項について早急に取り組みされるよう強く要請します。

- 1 ドクターヘリの運航経費増加の実態を始め、地域ごとの年間の飛行回数や飛行時間の差異を的確に把握し、適正かつ効率的な運用に見合う補助金基準額を設定すること。
- 2 消費税の増税に伴い運航事業者の財政的な負担が増大した現状を踏まえた適切な補助金基準額の改善及び予算措置を図ること。
- 3 ドクターヘリ運航の待機時間や飛行前後の点検時間を含めた操縦士などのスタッフの勤務実態を的確に把握するとともに、適正な労働環境の確保を図ること。
- 4 ドクターヘリ機体の突発的な不具合時における代替機の提供や運航料金の減額など、実質的に運航事業者に負担が強いられている現状を是正するとともに、安全基準に基づいた代替機提供責務の適正化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、
厚生労働大臣 宛て

議長 名